

第12回「原発ゼロ」の小泉・構造改革が提起するもの

小泉元首相の「脱原発」発言が注目を集めています。原発ゼロに向けての「政治の決断」の訴えです。既に政界を引退していますが、やはり自民党の元総理の発言です。それに細川、菅と総理経験者が小泉発言に同調していますから、政治的インパクトは小さくない。安倍政権を揺るがしかねない発言です。

小泉発言について、あらかじめ注意すべき点を指摘します。第1に、原発ゼロに向けての「政治の決断」ですが、本来なら民主党政権の下で、とっくに決断されていた筈です。民主党政権は昨年、広範な形で世論を聞き取り、世論調査の結果として、「2030年に原発ゼロ」を決めた筈でした。ところが、「反民主的」な野田前総理は、「決められない政治」どころか、「決められる」のに「決めない政治」により、「原発ゼロ」を決めなかった。ここで民主党政権は、「反」民主党政権に豹変したのです。こんな民主党が国民の支持を失い、政権交代の裏切りとして、自民党に政権を「取り戻される」のは当然の結果なのです。

第2に、今度の小泉発言を「転向」と呼ぶことについてです。小泉氏も、自民党の総理として、原発の「安全神話」を信じてきた。放射性廃棄物の処理場についても、さほど深刻に考えなかった。その点では、細川も菅も同じで、「原子力村のメンバー」に騙されてきた側です。「騙された者」にも罪があるとは言えますが、その点では筆者も大部分の読者も小泉氏と大差ない。その限りで「転向」と呼ぶ類ではない。3・11による新たな判断です。

第3に、小泉「構造改革」との関連です。「構造改革」は、あまり評判がよくない。格差社会を拡大した、という批判です。確かに、分割民営化で地域の末端の郵便局のコミュニティ機能を潰してしまった罪は大きい。しかし、国家独占と結びついた金融資本の役割、とりわけ財政投融资の機能を改革した点は評価すべきです。また、改革が情報化革命と結びついた点も評価すべきだし、ただ小泉・竹中を悪者にすれば済む話ではない。金融面から国家独占の既得権益にメスを入れた功績は大きいし、だからこそ国民の大きな支持も集まった。民主党への政権交代も、その流れに沿っていた、それを上記のとおり「反」民主主義の民主党が台無しにした。今回の小泉発言も、実は構造改革の延長で考えなければならないのではないか？

そこで、小泉発言の内容ですが、はなはだ明快です。すでに昨年来、国民の協力で「原発ゼロ」でやってきている現実を踏まえる。現実を踏まえ、政治的に決断して、一方で原発を廃炉にする政策を実行する。他方、「自然を資源にした＜循環型社会＞の実現へ、国民が結束できるのか。原発の代替案は、知恵のある人が必ず出してくれる」（読売新聞 10/9）というものです。

昨年、また今年も「原発ゼロ」で生活し、経済も動いている現実からすれば、当然の現実的発言です。それを「非現実的」と批判するのは、それこそ非現実的でしょう。原発にまつわる既得権益を保守しようとする反社会的言動とも言えます。火力発電で原発をすべて代替すれば、電気料金を含めて莫大なコストになるとの反論があります。しかし、それこそ「原発ゼロ」の現実からすれば、全

くの「仮定」の話で非現実的だし、電力会社のコマーシャルでしょう。

また、これまで原発神話で国民を騙し、国策として原発を容認し、再稼働しようとする反社会的動きが強かったし、また現に強いたために、再生可能な自然エネルギーの開発が大幅に遅れ、その普及にブレーキがかかってきた。国民の節電意欲にも盛り上がりが出てしまった。もし、政治的決断で「原発ゼロ」に弾みがつけば、自然再生エネルギーの日本列島の賦存量からすれば、一挙に拡大する。既にメガソーラー発電は、乱開発気味だし、大手の家電量販店も、「ソーラー発電屋」に看板の塗り替えをしている。いずれにせよ、原発神話に踊らされ、「オール電化」など電気の過剰消費、電化製品の過剰普及があり、それに対しての自然の報復と警鐘が、3・11 大震災による大量の車や電化製品の瓦礫の山だったのではないか？

小泉発言の「自然を資源にした＜循環型社会＞の実現へ」の呼びかけは、格差社会尾拡大の弊害をもたらした市場原理型「構造改革」を第 1 次改革とすれば、ここで脱原発による「循環型社会」への第 2 次構造改革へ発展させる可能性を持っている。第 1 次改革が、財政金融、それに流通を中心とした ICT (高度情報通信化) による構造改革だとすれば、そしてその限界が格差社会の助長・拡大だったとすれば、第 2 次改革は、①エネルギー (自然再生エネルギー)、②産業構造 (ポスト高度工業化)、そして③社会改革 (循環型コミュニティ社会) につながる可能性が秘められている。これこそ近代社会の科学技術文明の転換ではないか？

「戦争と革命」の 20 世紀は、長期かつ異常な「冷戦体制」のもと、米ソ東西対立の「国家主義」の時代となりました。しかし、すでにソ連型国家社会主義は、正式名称がレーニン共産主義記念チェルノブイリ原子力発電所、つまりチェルノブイリ原発の事故とともに崩壊しました。ネオコンによる米・一国覇権主義もまた、リーマンショックなど世界金融恐慌により破綻したうえ、「債務上限問題」など、アメリカも脱原発による一国主義に全面回帰せざるを得なくなってきた。

「日本はソ連以上に社会主義」「東京はモスクワ以上に共産主義」と評価された日本の国家資本主義の根幹には、戦時統制を引き継いで冷戦体制のもと、原発「安全神話」による九電力 (沖縄を除く) の全国支配があった。発電、送電、売電を三位一体のまま、事実上の国家独占の電力支配網こそ、政官財の護送船団による日本列島の支配ネットワークだったのです。しかし、この電力市場の独占体制も、改正電気事業法の成立により、今 60 年ぶりに転機が訪れている。小泉発言は、このチャンスを狙い、「原発ゼロ」のショックで国家資本主義に「自由化の巨大津波」をぶつける意図があるようにも思われます。その上で、

- (1) 「原発ゼロ」により再生可能な自然エネルギーへの転換を図る新エネルギー革命
- (2) 地産地消による地域分権＜循環型社会＞システムの構築
- (3) 「労働の報酬は生きる喜び」の新しいワークスタイル、そして安心安全な消費の質の向上に基づくライフスタイルの創造
- (4) 新しいコミュニティのための情報通信技術 (ICT) としてのスマートコミュニティの活用

こうした構築が必要でしょう。これらの論点については、別に論じなければなりませんが、差し当たり拙著『ウィリアム・モリスのマルクス主義』(平凡社新書) 第四章、232 頁以下を参照して下さい。